



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	946,024	△5.9	13,618	3.6	10,814	△0.2	5,157	△21.4
2019年3月期第2四半期	1,004,927	20.1	13,147	14.7	10,839	△17.3	6,564	△23.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,692百万円(△47.2%) 2019年3月期第2四半期 5,100百万円(△53.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	126.91	—
2019年3月期第2四半期	161.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	892,732	201,800	21.0	4,618.28
2019年3月期	933,307	202,459	20.2	4,632.55

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 187,677百万円 2019年3月期 188,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2020年3月期	—	75.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	△3.6	31,000	7.3	18,500	△20.9	10,700	△23.1	263.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2019年8月9日に公表いたしました2020年3月期の業績予想を修正しております。
 詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	42,332,640株	2019年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,694,726株	2019年3月期	1,697,328株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	40,637,457株	2019年3月期2Q	40,636,023株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費などの内需は堅調に推移しましたが、通商・外交面での不透明感が増すなか、輸出や製造業における生産活動などに弱含みの傾向が見られました。欧州では、ユーロ圏においては製造業を中心に景況感の悪化が見られたほか、英国においてはEUからの離脱問題やポンドの下落などを背景に設備投資や消費者マインドが低下するなど力強さを欠きました。中国では、政府主導による景気下支え策が行われているものの、足元では内需の回復が遅れているほか、米国との貿易摩擦の激化を背景に工業生産や輸出入が落ち込むなど減速傾向が続きました。その他の新興諸国では、通商問題や中国経済の動向が貿易を通じて各国経済に波及する形となり、総じて輸出における減速感が目立ちました。

一方、国内経済は、個人消費や雇用・所得環境の改善が続いたほか、企業の設備投資も依然として積極的であったものの、世界的な輸出環境の低迷を背景に製造業における景況感が悪化するなど、一部に弱い動きが見られました。

【業績の概況】

このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、金属原料や石油製品などの商品価格が前年同期に比べて低い水準にあったほか、取扱数量も総じて減少したことから、前年同期比5.9%減の9,460億24百万円となりました。一方、利益面では、営業利益は石油・化成品事業やその他の事業に含まれる機械事業の増益などにより、前年同期比3.6%増の136億18百万円になりましたが、支払利息や持分法による投資損失が増加したことなどにより、経常利益は0.2%減の108億14百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したこともあり、21.4%減の51億57百万円となりました。

【セグメント別の状況】

第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「金属原料事業」「非鉄金属事業」から、「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」に変更しております。

なお、前年同期比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

鉄鋼事業においては、鋼材需要は製造業分野では米中貿易摩擦の影響などにより中国をはじめ海外需要が減退したほか、建設土木分野ではオリンピック関連需要の一巡や高力ボルトの調達難による工事の着工・進捗遅れなどがあり、当社の取扱数量は減少しました。一方、鋼材価格は前年同期に比べると依然高い水準にあったほか、請負工事における完工収入が計上されたことなどが収益を下支えしました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比0.4%増の4,947億27百万円、セグメント利益は前年同期比0.9%増の78億38百万円となりました。

プライマリー原料事業においては、合金鉄の価格が総じて弱含みで推移したほか、ステンレス需要の減速によるステンレス母材の取扱削減に加え、シリコン系合金鉄や貴金属スクラップの取扱数量も減少したことが収益を下押ししました。一方、営業外損益において、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法投資損益の損失幅は拡大したものの、前年同期に発生した為替差損が差益に転じたことが、利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比21.1%減の1,230億54百万円、セグメント利益は前年同期比1,291.1%増(約14.0倍)の13億43百万円となりました。

リサイクル原料事業においては、米中貿易摩擦や各国の景気後退懸念などからベースメタルの国際価格が前年同期に比べて値下がりしたほか、ステンレススクラップや銅スクラップの取扱数量が減少したことが収益の下押し要因となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比2.0%減の405億52百万円、セグメント利益は前年同期比17.8%減の8億48百万円となりました。

食品事業においては、主力品目であるサケ類やカニ類の商品価格は前年同期並みで推移しましたが、エビ類の市況低迷や一部魚種の水揚げ量の減少、また連結子会社であるハンワフーズ(株)や丸本本間水産(株)が利幅を確保できなかったことに加え、為替差損の発生も収益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比0.8%減の523億2百万円、セグメント利益は前年同期比50.0%減の5億10百万円となりました。

石油・化成品事業においては、米中貿易摩擦の影響による需要減衰観測や中東情勢リスクの高まりなどから、原油・石油製品の価格は大きく変動しながらも、前年同期に比べると低い水準となりました。また、元売り業界の再編によるスポット取引市場の縮小などから取扱数量も減少しました。一方、PKS(パーム椰子殻)をはじめとするバ

イオマス燃料の販売が安定的に収益を確保したほか、船舶燃料におけるSOx（硫黄酸化物）規制の強化を見越して需給が逼迫し利幅が拡大したことも利益に貢献しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比23.5%減の968億77百万円、セグメント利益は前年同期比100.3%増（約2.0倍）の17億3百万円となりました。

海外販売子会社においては、シンガポールでの石油製品や非鉄金属の価格の低下や、米国での金属原料の取扱い減少のほか、インドネシアでは鋼材販売が停滞する一方で、地場取引比率の増加を背景に現地通貨建資金の調達コストが増加したことも利益を押し下げました。これらの結果、売上高は前年同期比12.6%減の1,316億65百万円、セグメント利益は前年同期比95.0%減の33百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業で住宅メーカー向け分野における販売先や取扱い品目の拡大や、EUとの経済連携協定（EPA）の発効による欧州製材の関税率引き下げ、機械事業での産業機械分野及びレジャー施設分野での利益率の高い完成工事高の計上が収益を押し上げました。これらの結果、売上高は前年同期比13.0%増の444億15百万円、セグメント利益は前年同期比116.6%増（約2.2倍）の9億78百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上高の減少に伴う売上債権の減少などにより、前連結会計年度末比4.3%減の8,927億32百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末比5.5%減の6,909億31百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比1.3%減の3,586億53百万円となり、当第2四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.6倍（1.3倍※）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの積み上げはあったものの、為替換算調整勘定を始めとするその他の包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末比0.3%減の2,018億円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、自己資本の減少に比べ、負債の減少幅が大きかったことなどから、前連結会計年度末の20.2%（22.8%※）から21.0%（23.8%※）に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の（ ）内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付ローン（ハイブリッドローン）500億円について、格付上の資本性（50%）を考慮して算出しております。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間においては、事業収入に加え預り金が増加したほか、運転資金の増加が鈍化したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、143億49百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、50億96百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出などにより、106億61百万円の減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加し、591億33百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国の経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に内需が牽引するほか、緩和的な金融政策などにも下支えされ、当面は底堅い動きを維持していく見通しですが、通商問題や中東情勢などにおける不透明感が増しており今後の政策動向には注意が必要です。欧州では、英国のEU離脱協議が難航するなか、企業の景況感や消費者マインドが低下しており、景気の基調は当面足踏み状態が続くものと思われます。中国では、米国との通商問題の長期化が危惧されるなかで、輸出入や民間投資の減少などが不安視されますが、当局による内需刺激策や金融政策の転換などに下支えされ、減速しながらも景気の基調は一定の均衡を保っていくと思われます。その他の新興諸国では、貿易摩擦や外需の牽引力の低下など、輸出をはじめとする経済環境の変化に留意が必要です。

国内経済は、世界的な貿易摩擦や消費税率引上げ後の影響などが懸念されますが、内需においては、引続き雇用・所得環境の改善や設備投資の積極化が見込まれるほか、オリンピック関連に続くインフラ整備や都市再開発などの建設需要も一定の水準を維持するものと思われます。一方、製造業においては、輸出の低迷を背景に生産活動

への下振れ懸念が高まっており、今後の実体経済面への影響を注視していく必要があると思われま

す。
当社グループとしましては、このような事業環境の中において、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績につきましては、これまでの業績推移及び今後の見通しを勘案して、2019年8月9日発表の業績予想を修正し、売上高は2兆円（対前期比3.6%減）、営業利益は310億円（対前期比7.3%増）、経常利益は185億円（対前期比20.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は107億円（対前期比23.1%減）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,307	59,148
受取手形及び売掛金	416,394	368,742
電子記録債権	36,637	40,875
有価証券	1,190	1,157
たな卸資産	140,633	143,219
その他	71,328	78,723
貸倒引当金	△504	△475
流動資産合計	724,987	691,390
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,864	34,128
その他(純額)	34,997	39,736
有形固定資産合計	68,862	73,865
無形固定資産		
5,031		5,682
投資その他の資産		
投資有価証券	101,900	92,647
その他	33,853	30,561
貸倒引当金	△1,327	△1,414
投資その他の資産合計	134,426	121,794
固定資産合計	208,319	201,342
資産合計	933,307	892,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,858	219,641
電子記録債務	4,964	17,862
短期借入金	92,851	103,898
1年内償還予定の社債	10,021	10,021
未払法人税等	3,486	3,085
賞与引当金	2,647	2,699
製品保証引当金	253	150
その他	59,833	73,503
流動負債合計	454,916	430,862
固定負債		
社債	50,034	40,024
長期借入金	208,936	203,367
退職給付に係る負債	5,950	5,951
その他	11,010	10,726
固定負債合計	275,931	260,069
負債合計	730,847	690,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	139,036	141,277
自己株式	△3,737	△3,727
株主資本合計	180,949	183,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,800	10,282
繰延ヘッジ損益	61	△548
土地再評価差額金	3,343	3,277
為替換算調整勘定	△1,435	△3,407
退職給付に係る調整累計額	△5,473	△5,127
その他の包括利益累計額合計	7,295	4,476
非支配株主持分	14,214	14,123
純資産合計	202,459	201,800
負債純資産合計	933,307	892,732

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,004,927	946,024
売上原価	966,984	906,316
売上総利益	37,942	39,707
販売費及び一般管理費	24,795	26,089
営業利益	13,147	13,618
営業外収益		
受取利息	1,635	1,051
受取配当金	863	1,181
その他	694	710
営業外収益合計	3,193	2,944
営業外費用		
支払利息	2,067	2,880
持分法による投資損失	172	551
為替差損	2,418	1,619
その他	842	697
営業外費用合計	5,501	5,748
経常利益	10,839	10,814
特別利益		
固定資産売却益	410	201
投資有価証券売却益	-	780
特別利益合計	410	981
特別損失		
固定資産売却損	182	-
減損損失	-	163
災害による損失	166	-
投資有価証券評価損	1,011	3,718
関係会社貸倒引当金繰入額	-	101
特別損失合計	1,360	3,983
税金等調整前四半期純利益	9,890	7,812
法人税等	3,553	2,971
四半期純利益	6,336	4,840
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,564	5,157
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△227	△317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,855	△515
繰延ヘッジ損益	887	△609
為替換算調整勘定	△671	△803
退職給付に係る調整額	360	357
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,668	△577
その他の包括利益合計	△1,236	△2,148
四半期包括利益	5,100	2,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,127	3,083
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,027	△391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,890	7,812
減価償却費	2,324	2,500
のれん償却額	425	265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	186	△70
受取利息及び受取配当金	△2,498	△2,233
支払利息	2,067	2,880
持分法による投資損益(△は益)	172	551
固定資産売却益	△410	△201
投資有価証券売却益	-	△780
固定資産売却損	182	-
減損損失	-	163
災害による損失	166	-
投資有価証券評価損	1,011	3,718
関係会社貸倒引当金繰入額	-	101
売上債権の増減額(△は増加)	1,872	47,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,375	5,420
仕入債務の増減額(△は減少)	1,341	△53,402
預り金の増減額(△は減少)	2,093	9,284
前受金の増減額(△は減少)	23,479	6,592
前渡金の増減額(△は増加)	△71,133	△8,219
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	494	496
その他	8,584	△3,783
小計	△34,123	18,275
利息及び配当金の受取額	1,713	2,447
利息の支払額	△2,030	△2,986
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,854	△3,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,293	14,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,114	△675
定期預金の払戻による収入	1,260	1,600
有形固定資産の取得による支出	△3,418	△3,760
有形固定資産の売却による収入	1,018	477
投資有価証券の取得による支出	△2,263	△2,924
投資有価証券の売却及び償還による収入	255	22
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2,585	224
長期貸付けによる支出	△363	△861
長期貸付金の回収による収入	853	2,112
その他	△984	△1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,342	△5,096

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,153	4,184
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	-
長期借入れによる収入	295	5,374
長期借入金の返済による支出	△833	△6,745
社債の発行による収入	19,892	-
社債の償還による支出	△10,010	△10,010
配当金の支払額	△2,892	△3,046
非支配株主への配当金の支払額	△48	△79
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出	-	△187
その他	△98	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,457	△10,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	△303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,239	△1,711
現金及び現金同等物の期首残高	34,855	58,384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	576	2,460
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,696	59,133

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	487,763	151,560	38,041	51,969	120,574	116,868	966,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,180	4,317	3,327	746	6,050	33,775	53,399
計	492,943	155,878	41,369	52,716	126,625	150,644	1,020,178
セグメント利益	7,766	96	1,031	1,020	850	673	11,439

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	38,148	1,004,927	—	1,004,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,158	54,558	△54,558	—
計	39,307	1,059,485	△54,558	1,004,927
セグメント利益	451	11,890	△1,050	10,839

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,050百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	489,225	120,846	39,973	51,481	94,036	107,533	903,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,502	2,207	579	821	2,841	24,131	36,082
計	494,727	123,054	40,552	52,302	96,877	131,665	939,179
セグメント利益	7,838	1,343	848	510	1,703	33	12,278

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	42,927	946,024	—	946,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,487	37,570	△37,570	—
計	44,415	983,595	△37,570	946,024
セグメント利益	978	13,256	△2,442	10,814

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,442百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「金属原料事業」「非鉄金属事業」から、「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2020年3月期 第2四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

2020年3月期 第2四半期決算の概要

・本年度第2四半期決算は、金属原料や石油製品などの商品価格が前年同期に比べ低い水準にあったほか、取扱数量も総じて減少したことから、売上高は前年同期比6%減の9,460億円となりました。一方、利益面では、営業利益は石油・化成品事業やその他の事業の貢献により増益となりましたが、支払利息や持分法による投資損失が増加したことなどにより、経常利益は、前年同期比0.2%減の108億円となりました。

・中間配当は75円を予定しておりますが、期末配当につきましては今後の業績見通しが得られ次第速やかにお知らせいたします。

経営成績	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	9,460	10,049	△589	△6%	(売上高) 金属原料や石油製品などの商品価格が前年同期に比べて低い水準にあったことや、取扱数量も総じて減少したことから、前年同期比6%の減少となりました。 (販管費) 前年同期比で約12億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は約6億円でした。また、人件費は約7億円(新規連結子会社分は約2億円)の増加でした。 (営業外損益) 営業外収益は約2億円減少し、営業外費用は約2億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下のとおりです。 受取配当金 : 前年同期比で約3億円の増加 受取利息 : 前年同期比で約5億円の減少 支払利息 : 前年同期比で約8億円の増加 為替差損 : 前年同期比で約7億円の減少 (特別損益) ・投資有価証券売却益7億円: 有価証券の売却益 ・投資有価証券評価損37億円: 上場有価証券に対する評価損の計上
売上総利益	397	379	17	5%	
販管費	260	247	12	5%	
営業利益	136	131	4	4%	
営業外収益	29	31	△2	△8%	
営業外費用	57	55	2	4%	
経常利益	108	108	△0	△0%	
特別利益	9	4	5	—	
特別損失	39	13	26	—	
税引前四半期純利益	78	98	△20	△21%	
法人税等	29	35	△5	△16%	
四半期純利益	48	63	△14	△24%	
親会社株主帰属分	51	65	△14	△21%	
非支配株主帰属分	△3	△2	△0	39%	
E P S	126.91円	161.53円	△34.62円	△21%	
四半期包括利益	26	51	△24	△47%	

セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常利益)			主な要因
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率	
鉄鋼	4,947	4,929	0%	78	77	1%	(鉄鋼) 取扱数量は減少したものの、鋼材価格は前年同期に比べると高い水準にあり、請負工事における完工収入などにより、増益となりました。 (プライマリ原料) SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTDからの持分法投資損失が拡大したものの、前年同期の為替差損が差益に転じたことにより増益となりました。 (リサイクル原料) ベースメタルの国際価格が前年同期に比べて値下がりしたほか、ステンレススクラップや銅スクラップの取扱数量が減少し、減益となりました。 (食品) 主にエビ類の市況低迷や、連結子会社であるハンワフーズ(株)や丸本本間水産(株)が利幅を確保できなかったことに加え、前年同期の為替差益が差損に転じたことなどにより、減益となりました。 (石油・化成品) 原油・石油製品価格が低い水準で推移し、取扱数量も減少したものの、PKS(パーム椰子殻)などバイオマス燃料販売の採算向上や、船用石油の利幅増により増益となりました。 (海外販売子会社) 主に米国やアセアン地域での金属・非鉄原料価格下落と取扱数量の減少などにより、減益となりました。
プライマリ原料	1,230	1,558	△21%	13	0	—	
リサイクル原料	405	413	△2%	8	10	△18%	
食品	523	527	△1%	5	10	△50%	
石油・化成品	968	1,266	△23%	17	8	—	
海外販売子会社	1,316	1,506	△13%	0	6	△95%	
報告セグメント計	9,391	10,201	△8%	122	114	7%	
その他	444	393	13%	9	4	—	
合計	9,835	10,594	△7%	132	118	11%	
調整額	△375	△545	31%	△24	△10	—	
PL計上額	9,460	10,049	△6%	108	108	△0%	

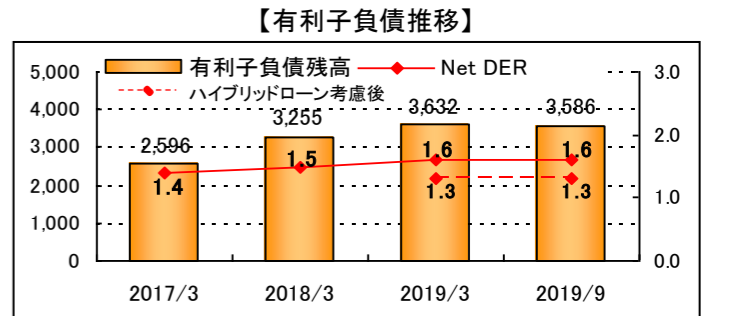
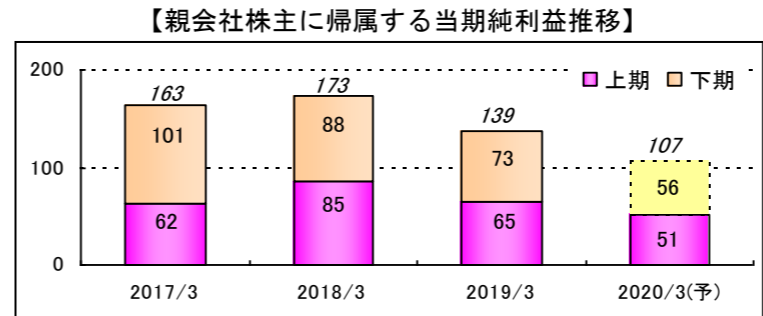
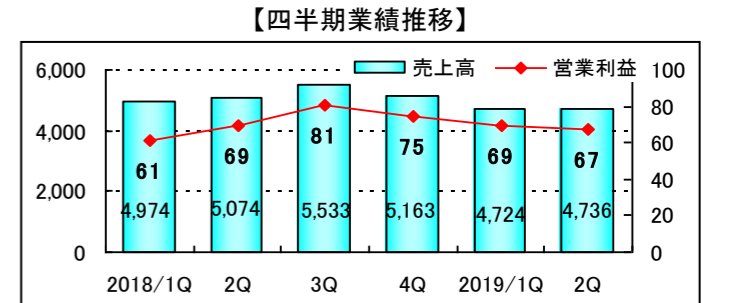
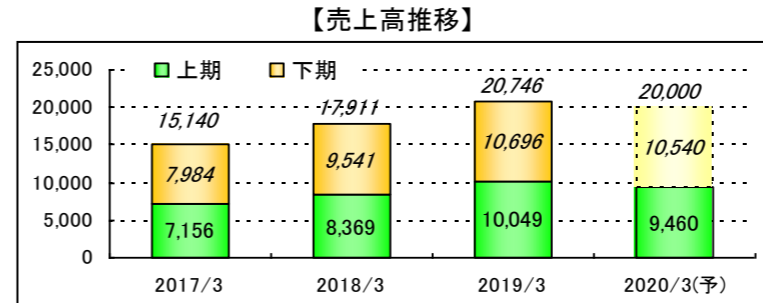
トピックス

5月 ・ベトナムのコイルセンターSMC HA NOI ONE MEMBER CO., LTD. の株式65%の取得を決定
(8月に株式取得完了し、社名をHANWA SMC STEEL SERVICE HA NOI COMPANY LIMITEDへ変更)

8月 ・当社初の統合報告書を発行

財政状態	当第2四半期末	前期末	前期末比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	8,927	9,333	△405	△4%	(総資産) 売上高の減少に伴う売上債権の減少などにより、前期末比4%減となりました。 受取手形及び売掛金 3,687億円 (前期末比 △11%) (負債) 仕入債務の減少などにより、前期末比5%減となりました。有利子負債は1%減少し、ネットDERは1.6倍(1.3倍)となりました。 (純資産) 四半期純利益からの積み上げはありましたが、為替換算調整勘定を始めとするその他の包括利益累計額の減少により、前期末比0.3%減となりました。自己資本比率は前期末比0.9ポイント上昇の21.0%(23.8%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のネットDER及び自己資本比率)
(流動資産)	6,913	7,249	△335	△5%	
(固定資産)	2,013	2,083	△69	△3%	
負債	6,909	7,308	△399	△5%	
(グロス有利子負債)	3,586	3,632	△46	△1%	
(ネット有利子負債)	2,995	3,039	△44	△1%	
Net DER	1.6/1.3*倍	1.6/1.3*倍	△0.0倍	△1%	
純資産	2,018	2,024	△6	△0%	
(株主資本)	1,832	1,809	22	1%	
(その他の包括利益累計額)	44	72	△28	△39%	
(非支配株主持分)	141	142	△0	△1%	
B P S	4,618.28円	4,632.55円	△14.27円	△0%	
自己資本	1,876	1,882	△5	△0%	
自己資本比率	21.0/23.8%	20.2/22.8%	0.9pt	—	

キャッシュ・フロー	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	143	△392	536	—	(営業CF) 預り金の増加や運転資金の増加が鈍化したことによるものです。 (投資CF) 有形固定資産や投資有価証券の取得によるものです。 (財務CF) 社債の償還による支出などによるものです。
投資活動によるCF	△50	△73	22	△31%	
財務活動によるCF	△106	484	△591	—	
現金及び現金同等物	591	376	214	57%	



通期の見通し	通期業績予想		前期実績	前期増減率 (修正後)
	修正前	修正後		
売上高	22,000	20,000	20,746	△4%
営業利益	355	310	289	7%
経常利益	280	185	233	△21%
親会社株主に帰属する当期純利益	192	107	139	△23%

配当の状況	前期実績	当期実績	当期予想
	中間期	75.00円	75.00円
期末	75.00円	—	未定
年間配当	150.00円	—	—
配当性向	44%	—	未定